

第 26 期 決算公告

(2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日)

株式会社ベルチャイルド

大阪市淀川区宮原四丁目 2 番 10 号

代表取締役 藤田 好邦

貸借対照表

2026年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,305,864	流動負債	699,173
現金及び預金	743,791	買掛金	423,653
売掛金	508,672	1年内返済予定の長期借入金	9,996
商品及び製品	670	未払金	56,165
仕掛品	1,825	前受金	12,536
貯蔵品	311	預り金	39,281
前渡金	4,619	未払法人税等	50,731
立替金	111	未払消費税等	43,037
1年内回収予定の長期貸付金	2,004	賞与引当金	63,771
前払費用	11,689		
未収入金	4,600	固定負債	31,844
預け金	27,569	長期借入金	27,509
固定資産	383,141	長期未払金	3,143
有形固定資産	13,432	長期預り金	1,192
建物及び構築物（純額）	12,570		
工具、器具及び備品（純額）	862	負債合計	731,018
無形固定資産	10,069	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	9,969	株主資本	935,287
借地権	100	資本金	50,000
投資その他の資産	359,639	利益剰余金	988,397
投資有価証券	88,131	利益準備金	11,314
長期貸付金	5,825	その他利益剰余金	977,083
長期預け金	1,192	別途積立金	170,000
差入保証金	43,371	繰越利益剰余金	807,083
保険積立金	181,167	自己株式	△103,109
長期前払費用	8,902		
繰延税金資産（固定）	23,309	評価・換算差額等	22,700
その他投資	7,739	その他有価証券評価差額金	22,700
		純資産合計	957,988
資産合計	1,689,006	負債・純資産合計	1,689,006

(注) 千円未満を切り捨てて表示しています。

損 益 計 算 書

自 2025 年 4 月 1 日
至 2026 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		4,792,937
売上原価		4,169,695
売上総利益		623,242
販売費及び一般管理費		456,851
営業利益		166,390
営業外収益		
受取利息	1,213	
受取配当金	34,202	
雑収入	3,380	
助成金収入	6,738	
社宅使用料	3,720	
保険解約返戻金	18,243	67,498
営業外費用		
支払利息	499	
雑損失	37	537
経常利益		233,350
税引前当期純利益		233,350
法人税、住民税及び事業税	63,285	
法人税等調整額	△6,894	56,391
当期純利益		176,959

(注) 千円未満を切り捨てて表示しています。

株主資本等変動計算書

自 2025 年 4 月 1 日

至 2026 年 3 月 31 日

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	自己株式	株主資本 合計
			別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	50,000	666	170,000	694,011	864,677	△103,109	811,568
当期変動額							
過去の誤謬の訂正による累積的影響額		5,324		△5,324			
剰余金の配当		5,324		△58,564	△53,240		△53,240
当期純利益				176,959	176,959		176,959
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	10,648		113,071	123,719	—	123,719
当期末残高	50,000	11,314	170,000	807,083	988,397	△103,109	935,287

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	32,788	32,788	844,356
当期変動額			
過去の誤謬の訂正による累積的影響額			
剰余金の配当			△53,240
当期純利益			176,959
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,088	△10,088	△10,088
当期変動額合計	△10,088	△10,088	113,631
当期末残高	22,700	22,700	957,988

(注) 千円未満を切り捨てて表示しています。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(ア) 満期保有目的の債券

原価法

(イ) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

商品及び製品・仕掛品・貯蔵品

個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物及び平成 28 年 4 月 1 日以降取得の建物附属設備は定額法

その他は法人税法の規定による定率法

② 無形固定資産

法人税法の規定による定額法

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。なお、未経過リース料総額は 3,626 千円です。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

建物

455 千円

建物附属設備

9,381 千円

工具器具備品

5,535 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高

29,633 千円

仕入高

2,130 千円

外注費

368,867 千円

販売費及び一般管理費

2,401 千円

営業取引以外の取引による取引高

89 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式

552,000 株

(2) 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式

68,000 株

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025 年 6 月 25 日 株主総会	普通株式	利益剰余金	53,240	220,000.00	2025 年 3 月 31 日	2025 年 6 月 26 日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026 年 6 月 29 日 株主総会	普通株式	利益剰余金	79,860	165.00	2026 年 3 月 31 日	2026 年 6 月 30 日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	5,541 千円
賞与引当金	22,575 千円
敷金	5,129 千円
長期未払金	1,998 千円
その他	505 千円
繰延税金資産小計	35,749 千円
評価性引当額	—
繰延税金資産合計	35,749 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△12,439 千円
繰延税金負債合計	△12,439 千円
繰延税金資産の純額	23,309 千円

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入れにより調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針です。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である買掛金、未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日です。借入金は、主に運転資金又は設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、変動金利の借入金は金利変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である売掛金については、経常的に発生しており、担当者が、所定の手続きに従い、債権回収の状況を定期的にモニタリングし、支払遅延の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的な時価及び発行体企業の財務状態等を把握し、時価又は実質価額が下回るリスクを把握・管理しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

月次単位での支払予定を把握するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	10,000	9,880	△120
その他有価証券	36,640	36,640	—
資産計	46,640	46,520	△120
長期借入金（1年内返済予定を含む）	37,505	37,505	—
負債計	37,505	37,505	—

※1 現金及び預金、売掛金、預け金、買掛金、未払金、未払法人税等は、現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

※2 市場価格がない株式等は、「有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	241

(3) 金融商品の時価等に関する事項

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価で貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券（株式）	36,640	—	—	36,640
合計	36,640	—	—	36,640

② 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
満期保有目的の債券（社債）	—	9,880	—	9,880
長期借入金（1年内返済予定を含む）	—	37,505	—	37,505
合計	—	47,385	—	47,385

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。社債は、市場での取引頻度が低く、債券は取引金融機関から提示された価格によっていることから、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期借入金（1年内返済予定を含む）

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。これらは、レベル2の時価に分類しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額

1,979 円 32 銭

1株当たりの当期純利益

365 円 62 銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。